

共働き世帯の在宅ワーク環境について

— 戸建住宅における住まい方実態に関する研究 その2 —

Living Conditions for Dual-income Households to Work from Home:
A Study on Living Conditions in Detached Houses, Part 2

古賀 蘭子* 定行 まり子*
Mayuko KOGA Mariko SADAYUKI

要約 本研究は、共働き世帯が暮らしやすい住環境の一案を提示することを目的に、アンケート調査および聞き取り調査を実施した。その結果を以下に記す。在宅ワークは2020年のコロナウイルス感染拡大に伴い開始した人が半数以上と最も多いものの、コロナ前からの実施者も一定数確認できた。妻のフルタイム勤務者は在宅ワーク頻度が高く、ダイニングテーブルで仕事をする合間の休憩時間や就業前後に家事や育児を効率的に行っている。効率的に仕事と家事を行う一方で、ワーク空間とリラックス空間の分離に対する要望が強く、空間的配慮が必要といえる。夫は在宅ワーク割合が高い場合は書斎等の個室利用、低い場合はダイニングテーブル利用が多い傾向であり、通信環境やデスク周辺等の環境整備に対する要望が高い。在宅ワーク場所は未使用の子ども室や大規模収納の転用、居室の一部のワークスペース化により確保されており、自由度のある計画が重要といえる。

キーワード：生活時間、家事、育児、気分転換、住環境整備

Abstract The purpose of this study was to propose living conditions that would be amenable to dual-income households. The results are as follows. Half of the people started working from home after the outbreak of COVID-19 in 2020. Wives working full-time worked from home more times per week and did housework efficiently by working at the dining table. They greatly wished to separate their workspace from their relaxation space, so spatial consideration are necessary. Husbands who often worked from home did so in private rooms while husbands who rarely worked from home did so at the dining table. Husbands ardently wanted an improved Internet connection and more comfortable desks and chairs. An unused children's room, large storage areas, and part of the living room were used to work from home. When planning a house, it needs to have a floor plan that can be changed at will without a fixed purpose.

Key words : Time for everyday activities, Housework, Childcare, A change of mode, Improved living conditions

1 はじめに

女性が結婚や出産を契機に仕事を辞める割合が減少し、就業率は上昇している。非正規雇用割合は25～34歳で2012年40.9%から2022年31.4%、35～44

歳で2012年53.8%から2022年48.4%と減少傾向にある。就業継続意識についても、「子供ができて、ずっと職業を続ける方が良い」が増加傾向にあり¹⁾、正規雇用で働き続ける女性が今後も増加すると推察される。

働き方・意識の変化に反し、家事時間が女性に大きく偏り、男性の家事関連時間は微増に留まっている。特に諸外国に比べ、男性の有償労働時間が長い

* 住居学科
Department of Housing and Architecture

ため、家事関連時間が極端に短くなっている²⁾。

2020年から新型コロナウイルスにより在宅ワーク実施者が増加し、テレワーク導入企業は2022年51.7%と半数に上り、このうち9割は在宅ワークが採用されている³⁾。在宅ワーク実施により、男性女性共に通勤時間が減少し、男性は家事および家族との時間が増加している。一方、女性は家族との時間のみがやや増加するのみで、家事時間はほとんど変化が見られない²⁾。

在宅ワークは一定の企業において定着していくと予想され、住宅内で夫及び妻が働きやすく、そして生活しやすい空間の在り方を明らかにすることが重要となると推察される。

そこで、本研究は共働き世帯を対象に、在宅ワークの実態を明らかにすることで、共働き世帯が暮らしやすい住環境整備の一案を提示することを目的とする。特に、共同住宅より面積に余裕があり、自由設計が可能な注文戸建住宅を対象とすることで、様々な生活と働く空間の関係性を把握する。

2 調査方法

2-1. 調査概要

本研究では日本女子大学住居学科定行研究室と株式会社アキュラホーム⁴⁾との共同研究で行った「ライフステージによる住みこなし実態に関する研究」から得られた調査結果を元に分析を行う。調査は株式会社アキュラホームで注文住宅を建築した世帯主もしくはその配偶者に対しアンケート調査を2021年9月から11月に実施し、このうち、夫妻のいずれかが在宅ワークを実施している世帯を対象とし、夫および妻の就業形態別に在宅ワーク状況を把握する。さらに在宅ワーク実施世帯のうち、夫妻共にフルタイム勤務の世帯を対象に聞き取り調査を2022年11月から12月に実施し、在宅ワーク場所や生活時間等を明らかにした。詳細をTable 1に示す。

2-2. 対象者の概要

(1) 対象世帯の住宅概要

対象世帯の住宅概要をTable 2に示す。居住地は南関東が396件72%と大半を占め、東海、中国、北関東と続いた。住宅形式は専用住宅が490件89%にのぼる一方、事務所併用住宅11件、店舗併用住宅8件も確認できた。建物階数は2階建て488件88%と大半であるが、3階建て以上も40件7%と1割弱

である。建築年数は5年前及び10年前が約5割ずつである。

(2) アンケート回答者の概要

回答者の概要をTable 3に示す。回答者は男性が417名75%と3/4を占めている。年代は40代が287名52%と最も多く、50代および30代が20%ずつと続いている。家族人数は4人が249名45%と最も多く、3人134名24%、2人71名13%、5人58名10%と続いた。家族構成は夫婦+子が389名70%と大半を占め、夫婦のみが66名12%、夫婦+子+親が35名6%と続いた。子ども人数は2人257名46%と最も多く、1人148名27%、いないが81名15%である。

就業形態および勤務形態をTable 4に示す。就業形態は、夫の84%が会社員・公務員と大多数をしめ、妻は会社員・公務員およびパート・アルバイト33%、無職22%と三分した。勤務形態は夫の87%がフルタ

Table 1 An overview of the survey

アンケート調査	
対象	(株)アキュラホームで注文住宅を建築し、築5年目及び築10年目の世帯主又はその配偶者2525名を対象とし、アンケート調査票を配布。回答のあった1712名のうち、在宅ワークを実施している553名を研究の対象とした。
方法	対象者宅へ依頼書を持参し、許可の得られた場合は、WEBアンケートを実施。WEBアンケートが不可の場合は、紙面アンケートを配布し、郵送返却。
期間	2021年9月～11月
内容	属性(家族構成、就業状況、在宅ワーク状況、住宅形式等)、在宅ワーク開始時期、場所、頻度、時間数等
回収数	1712件(回答率67.8%)
聞き取り調査	
対象	アンケート調査時に聞き取り調査の協力承諾が得られ、夫妻共にフルタイム勤務で在宅ワークを実施している28世帯
方法	対象28世帯のうち、5世帯に打診し、許可の得られた2名に対し、ZOOMによるWEBインタビュー形式を実施。
期間	2022年11月～12月
内容	属性、在宅ワーク実態、居室の使い方、生活時間、家事の取り組み状況等

Table 2 A housing overview of respondents' households

居住地	n	%	住宅形式	n	%
北関東	18	3%	専用住宅	490	89%
南関東	396	72%	賃貸併用住宅	3	1%
東海	51	9%	事務所併用住宅	11	2%
中国	31	6%	店舗併用住宅	8	1%
不明	57	10%	不明	41	7%
階数	n	%	建築年	n	%
1階建て	25	5%	2016年	268	48%
2階建て	488	88%	2011年	274	50%
3階建て以上	40	7%	わからない	11	2%

Table 3 An overview of survey respondents

性別	n	%	年代	n	%
男	417	75%	20代	4	1%
女	135	24%	30代	111	20%
不明	1	0%	40代	287	52%
			50代	113	20%
			60代	31	6%
			70代	6	1%
			不明	1	0%
家族人数	n	%	家族構成	n	%
1人	6	1%	夫婦のみ	66	12%
2人	71	13%	夫婦+子	389	70%
3人	134	24%	夫婦+親	20	4%
4人	249	45%	夫婦+子+親	35	6%
5人	58	10%	単身	11	2%
6人	25	5%	単身+子	10	2%
7人以上	9	2%	単身+親	10	2%
不明	1	0%	その他	12	2%
子ども人数	n	%			
いない	81	15%			
1人	148	27%			
2人	257	46%			
3人	53	10%			
4人以上	9	2%			

フルタイム勤務であり、妻はフルタイム勤務が29%、パート勤務21%、シフト勤務15%と、妻は多様な働き方であった。

夫の年代別に関夫および妻の勤務形態を Fig.1 に示す。「夫フルタイム妻フルタイム等」には妻はフルタイム勤務に時短勤務を含めている。2,30代から50代は夫フルタイム妻フルタイム等が3割前後で最も多い。夫フルタイム妻パートは40代および50代で約15%であるが、2,30代は12%とやや少なく、反対に夫フルタイム妻未就業が24%と40代および50代より多い。60代は夫が定年に伴いフルタイム勤務から時短やパート勤務等に変更しているため、その他が78%と大半を占めている。

3 在宅ワークの実施状況

3-1. 開始時期

夫および妻の就業形態別の在宅勤務開始時期を Fig.2 に示す。夫は「2020年のコロナウイルス感染拡大に伴い自宅でも仕事を始めた」が総じて多く、妻の就業形態がフルタイム等の場合は50%と半数、シフトやパート、未就業の場合は6割強と多い傾向である。「コロナウイルス感染拡大以前から」も2~3割を合計すると、調査を実施した2021年は8~9割が在宅勤務を実施している。妻もフルタイム等およびシフト勤務は「コロナウイルス感染拡大以前から」が約25%と夫と大きな差は見られないものの、

Table 4 Employment status of husbands and wives

就業形態	夫		妻	
	n	%	n	%
会社員・公務員	84	15%	33	6%
パート・アルバイト	2	0%	33	6%
自営業・自由業	10	2%	8	1%
内職	0	0%	1	0%
無職	1	0%	22	4%
その他	3	0%	2	0%
不明	0	0%	1	0%

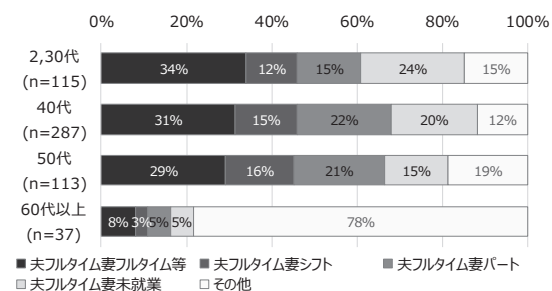


Fig.1 Working patterns of husbands and wives by age group

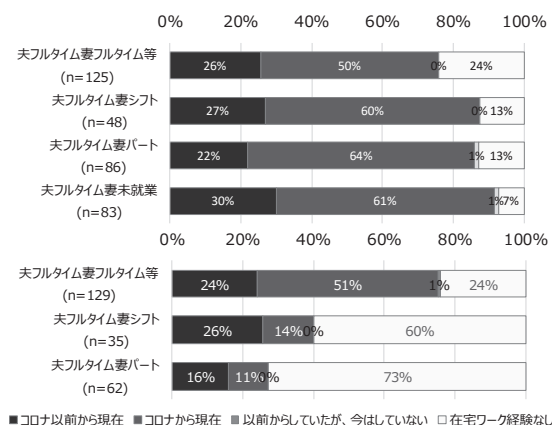


Fig.2 When to start working from home

「コロナウイルス感染拡大」がきっかけでの在宅ワーク開始はフルタイム等が51%、シフトおよびパートは10~15%と、勤務形態により大きな差が生じている。

3-2. 頻度

夫および妻の就業形態別の在宅勤務頻度を Fig.3 に示す。夫で週1回以下は夫フルタイム妻パートが約5割と多く、夫フルタイム妻フルタイム等が約4割と続いている。週4回以上は夫フルタイム妻シフトおよび夫フルタイム妻未就業が約4割と多く、妻

の勤務形態との相関は見れなかった。

妻の頻度は夫フルタイム妻フルタイム等で週4回以上が約4割にのぼり、夫フルタイム妻シフトおよび夫フルタイム妻パートは週1回以下が5割前後と半数をしめた。

3-3. 在宅ワーク時間

夫および妻の就業形態別の在宅勤務時間を Fig.4 に示す。夫は妻の勤務形態にかかわらず7時間以上が5~6割とおおよそ半数となり、夫フルタイム妻シフトは3時間以下が37%と最も多い。妻は夫フルタイム妻フルタイム等の場合、7時間以上が51%にのぼるものの、夫フルタイム妻シフトおよび夫フルタイム妻パート勤務は3時間以下が約5割と、勤務形態により在宅ワーク時間に大きな差がみられる。

3-4. 在宅ワーク時間と頻度の関係

在宅ワークが高頻度かつ長時間の「夫フルタイム妻フルタイム等」の在宅頻度別の在宅ワーク時間の関係を Fig.5 に示す。夫は全ての頻度において、7時間以上が55~65%と、在宅勤務を行う日は終日就業が多いといえる。一方、妻は週4回以上の場合、7時間以上が72%であることにに対し、週1回以下は3時間以下が54%と、頻度と時間に相関関係がみられる。つまり妻で在宅頻度が少ない場合、在宅勤務時間も限定的されるといえる。

4 在宅ワーク環境の実態

4-1. 在宅ワーク場所

在宅ワーク場所の傾向を明らかにするために、在宅状況を在宅頻度および在宅ワーク時間から Table 5 に示すとおり分類した。在宅度別の在宅ワーク場所を Fig.6 に示す。夫について、ダイニングテーブルは在宅度:中および在宅度:低が約5割と高い一方で、個室(書斎, 仕事専用)は在宅度:中高が44%、個室(寝室の一角, 自室)は在宅度:高33%と、使用度が高い場合は個室利用が多いといえる。夫と比較して妻は、ダイニングテーブルは在宅度:低は60%と最も高いものの、在宅度:高も53%、在宅度:中50%、在宅度:中高45%と、在宅度による特徴が見られない。総じて、個室利用よりダイニングテーブル利用が高く、夫および妻により、在宅ワーク場所の傾向が異なるといえる。

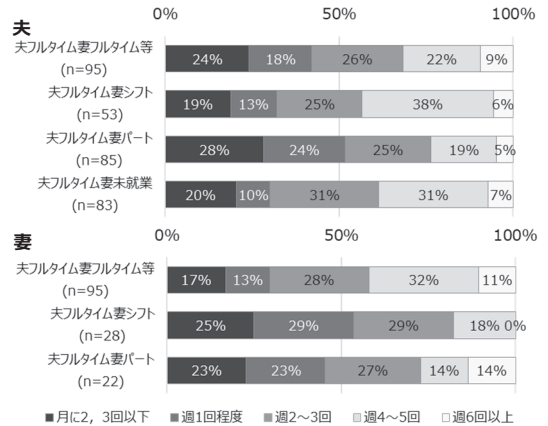


Fig.3 Number of times per week one works from home

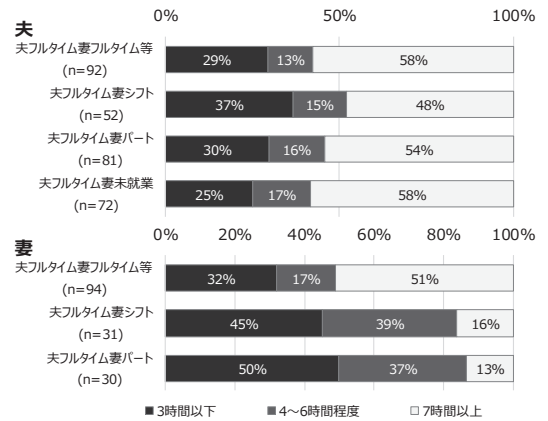


Fig.4 Hours worked from home per day

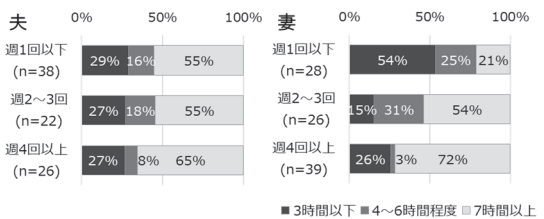


Fig.5 The relationship between the frequency of working from home and hours worked

Table 5 Classification of patterns of working from home

	頻度	週1回以下	週2~3回	週4回以上
時間/日				
3時間以下		低	中	中高
4~6時間程度				
7時間以上		中	中高	高

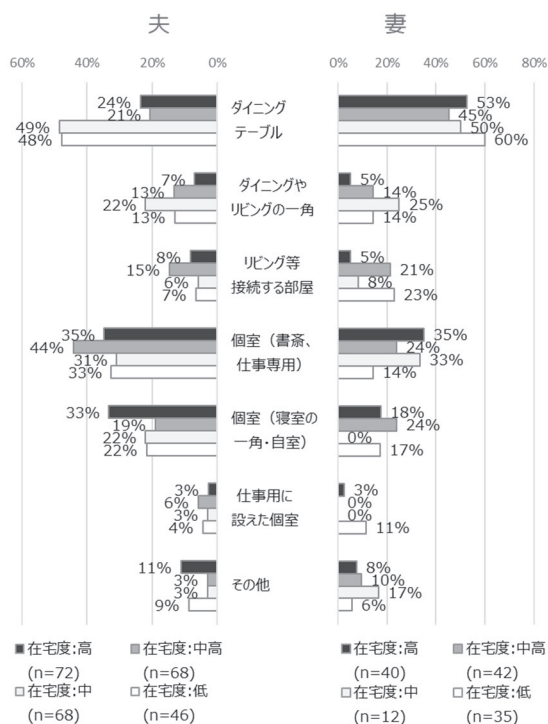


Fig.6 Places to work from home

4-2. 在宅ワーク場所の新規設定方法

コロナウイルス感染拡大に伴い、新規に在宅ワー

クスペースを確保する必要が生じた場合の、設定方法を Table 6 に示す。設計時にリビングにパソコンスペースや家事用スペースを計画し、急遽の在宅ワークに使用できている。同様に、寝室もスペースにプラスαの空間を持たせることで在宅ワークスペースが確保している。居室は用途を限定せず、フレキシブルに利用できる“ゆとり”をもたせることで、急な生活スタイルの変化に対応することが可能と考えられる。

一方、書斎や趣味室を設け、空間を完全に分離できる在宅ワークスペースをプラスして確保するケースも確認できた。一部屋余分に計画できない世帯でも、在宅スペース確保のための工夫が確認できた。事例として多いものは子ども部屋の転用である。子どもが小さいうちは、まだ個室を利用していないことから、将来のために用意している子ども部屋を在宅ワークスペースとしたり、反対に子どもの独立後、空いた子ども部屋を利用している。その他、ウォークインクローゼットの一部の書斎への転用や二世帯住宅の他世帯の居室を借用して在宅ワークスペース化するケースも確認できた。聞き取り調査の事例 A は夫が個室で在宅ワークを行っていたが、子どもの成長に伴い子ども部屋が必要になり、個室を子ども部屋とする代わりに未使用のガレージの一部を居室化し、在宅ワークスペースを確保しており、戸建住

Table 6 Examples of places from which to work from home

設計時に在宅ワークを配慮/在宅ワークスペースを計画		別の部屋を在宅ワークスペースにできた	
リビング	リビングを広めに設計し、デスクトップPCを操作するための専用スペースを設けてあったので、コロナ影響により在宅リモートワークを開始した後も特に支障や不満はありません。(男性,50代,夫婦+親,夫フルタイム妻パート)	子ども部屋	子供部屋を仕事部屋としている、高学年になると子供が利用するとおもうので、どこか別の仕事場所を確保するなり考えないといけない(男性,40代,夫婦+子,夫フルタイム妻パート)
	リビングに備え付けの家事用テーブルがあり、リモートワーク時にデスクを購入しなくて済んだ。(コロナ前から行っていたことではあります)(女性,30代,夫婦+子,夫フルタイム妻フルタイム等)		子どもがひとり暮らしを始めて部屋がひとつ空いたため、仕事部屋に充てることができた。(男性,50代,夫婦のみ,夫フルタイム妻未就業)
寝室	寝室にデスクワークが出来る様、カウンターを設け回線も調べていたことが良かった。(女性,40代,夫婦+子+親,夫フルタイム妻パート)	子ども部屋	使っていない子供部屋を在宅勤務用の個室にしたことで仕事に集中できる。(女性,30代,夫婦+子,夫フルタイム妻フルタイム等)
	寝室の一角を在宅勤務用のスペースとできた。(男性,40代,夫婦+子,夫フルタイム妻シフト)		あまり利用されていない子供部屋がリモートワークのスペースとして有効活用できた。(男性,40代,夫婦+子,夫フルタイム妻フルタイム等)
書斎	自室を広く作っていたこともあり、仕事スペースを十分に確保できた。(女性,40代,単身+親,その他)	収納	まだ子供部屋として仕様を替える前に、在宅勤務に対応出来る部屋が一室あった為、すぐに使用することが出来良かったです。(男性,50代,その他,夫フルタイム妻パート)
	元々書斎を作っていたので、リモートワークもすんなりできた。(男性,30代,夫婦+子+親,夫フルタイム妻フルタイム等)		・ウォークインクローゼットの一部を、本格的に私の書斎化した。(男性,40代,夫婦+子,夫フルタイム妻パート)
	書斎を作っていたので、リモートワークするのに困らなかった。(男性,40代,夫婦+子+親,夫フルタイム妻フルタイム等)		二世帯住宅の親スペースを息子のリモートワークスペースにできた。(男性,60代,夫婦+子,その他)
その他	仕事部屋家事部屋があり、空間を分けられたことがよかった。(男性,30代,夫婦+子,夫フルタイム妻フルタイム等)	その他	普段使っていない部屋が有りテレワーク出来て良かった。(男性,60代,単身,夫フルタイム妻パート)
	趣味部屋として小さな書斎の個室を設けたが、結果的にリモートワーク用の仕事部屋に転用できた。(男性,30代,夫婦+子,夫フルタイム妻未就業)		空いている部屋があったので、書斎を新たにつくった。(男性,50代,夫婦+子,夫フルタイム妻シフト)

宅は様々な空間や居室での転用により在宅ワークスペースが確保しやすいと推察される。

戸建住宅は多用途に使用できる仕掛けを設定している居室や余分の個室確保、大きな収納の設置が容易であるといえる。そのため、様々なスタイルの在宅ワークスペースを確保しやすく、社会情勢の変化に適合ししやすいフレキシブルさを持ち合わせているといえる。

4.3. 夫および妻の在宅ワークおよび家事の実態

在宅ワーク時の家事と仕事の実態についての聞き取り調査の結果をFig.7に示す。事例Aは共に40代の夫婦、長男（高校生）、次男（小6）の4人家族である。夫婦はフルタイム勤務で、新型コロナウイルス感染拡大により在宅勤務を開始した。夫は週4~5回、妻は週2~3回、終日在宅ワークを実施している。夫の仕事が多忙で、妻は次男が小学校低学年まで専業主婦であったが、数年前から復帰し、現在はフルタイム勤務である。数年前まで妻が家事、夫が仕事という分担であったため、共働きとなった現在でも、家事はほとんどが妻が担当している。た

だし、在宅ワーク開始に伴い、通勤時間が減少し、子どもの勉強を見る育児時間が生まれている。また、昼食や夕食を妻や家族と共に摂ることができるようになり、家族時間が増加し、家族コミュニケーションがとりやすくなったようである。ガレージ付きの住宅を設計したものの、車は所有せず自転車置き場として利用していたため、ガレージの半分を書斎として改修し、夫が現在、在宅ワークスペースとして使用している。一方、妻は仕事の合間に家事や昼食の準備がしやすいという理由でダイニングテーブルで在宅ワークを行っている。

事例Bは共に40代の夫婦、長女（小2）、次女（保育園3歳）の4人家族である。2020年の新型コロナウイルス感染拡大直前は、妻が育休中、夫は毎日、通勤をしていたため、家事・育児は妻が担当していた。現在は夫は書斎にて在宅ワークを、妻は寝室の一角にある在宅ワークスペースで仕事を行っている。この寝室は家族全員の就寝の場であり、就寝スペースとワークスペースは壁で仕切られているものの、扉はなく、ワークスペースの光が就寝スペースに漏れ、子どもが目覚めてしまうため、妻は

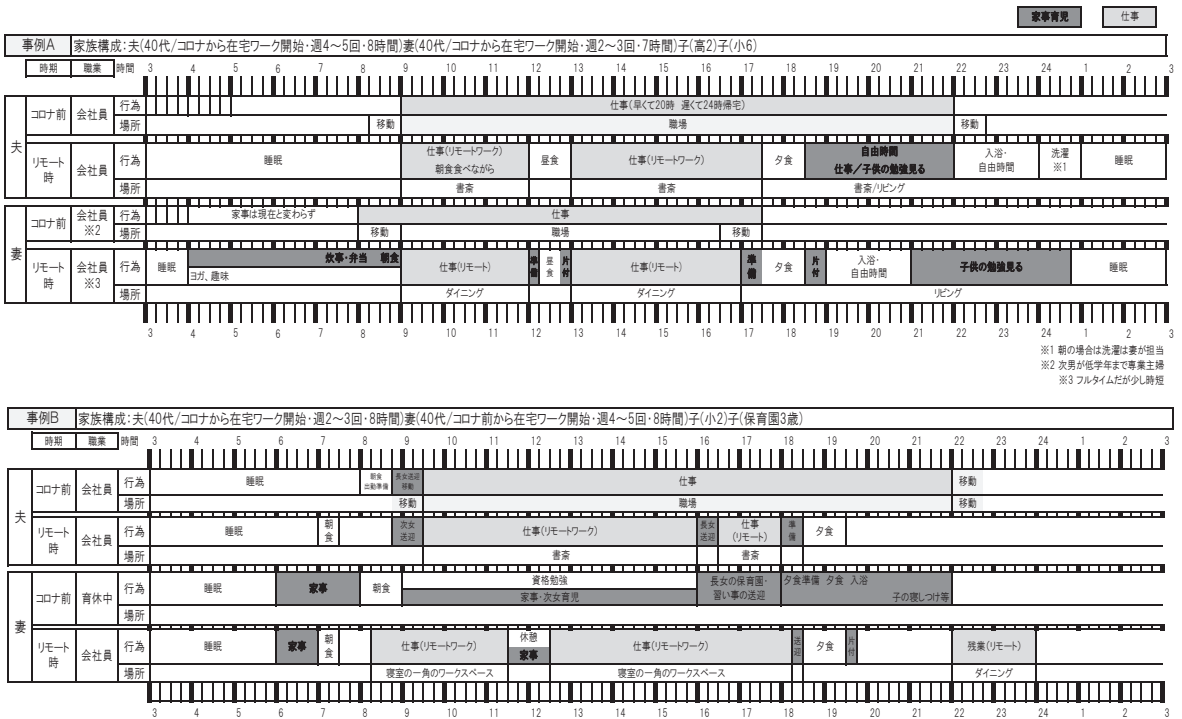


Fig.7 The reality of dual-income households working from home

夜の残業時にリビングへ移動している。リビングにはノートパソコンのみを持って移動し、大型モニターがないため、作業効率の低下が課題となっている。家事・育児については、新型コロナウイルス感染拡大前より夫が子どもの送迎を担当しており、現在も引き続き在宅ワークの日は子どもの習い事送迎および夕食準備を担当している。

いずれの事例も在宅ワークにより、夫の育児・家事担当は微増しているものの、育児・家事時間の大半は妻が担当しており、働き方そのものの改革が必要と考えられる。

4.4. 在宅ワーク場所の環境整備実態

在宅度別の在宅ワーク場所の環境整備実態を Fig.8 に示す。夫は、在宅度:高及び中高は「集中するために1人だけの空間確保」が約5割と、妻の4割弱より高い傾向である。続いて、「LAN環境を整える」が約4割と、妻に比べ特に重視しているといえる。さらに「長時間座っても疲れない椅子の使用」「作業しやすい広い机を設置」は在宅度:中高であっても妻より夫のニーズが高く、作業周辺環境整備の希望が強いと考えられる。「生活音が聞こえないようドアや窓を閉める」は夫の在宅度:高及び中高で約3割あがり、音への配慮も重要といえる。事例Bは夫と妻の休憩時間が異なるため、昼食中に発生する音への配慮が必要である。夫妻はそれぞれ別の居室で在宅ワークを行うことから、リビングダイニングでの休憩中においても相手に音が伝わりづらく、リラックスして休憩することができている。

「温湿度・風通しの調整」は夫妻共に在宅度:中高及び高が約3割と、在宅度が高い場合、性別にかかわらず、在宅ワーク環境として重視する点であるといえる。

4.5. 在宅ワーク時の気分転換等の実態

在宅度別の在宅ワーク時の気分転換や運動不足のためにしていることを Fig.9 に示す。妻の在宅度:高は「仕事空間とリラックス空間を分ける」が43%と夫よりも特に高い値となっている。また「掃除や断捨離等、身の回りを整頓する」が夫よりも高く、ダイニングテーブルの周辺の共用空間においても快適に仕事ができるよう工夫していると考えられる。

夫は「バルコニーや庭など、外部空間に出て、日

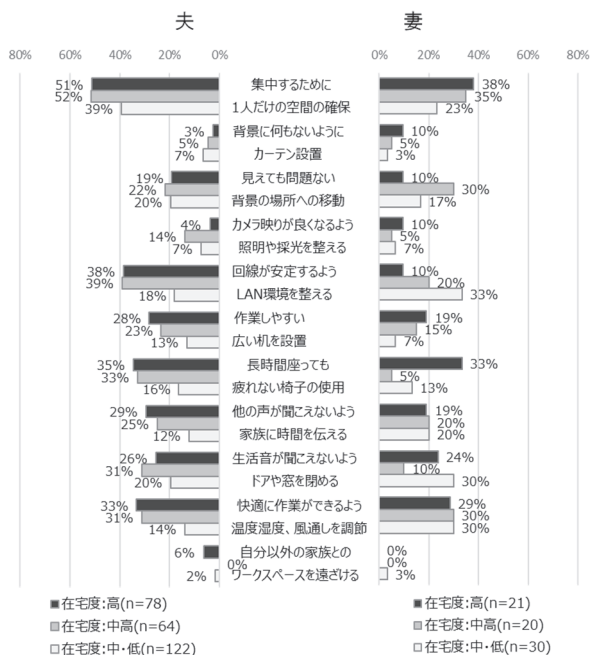


Fig.8 The current status of conditions in places where one works from home

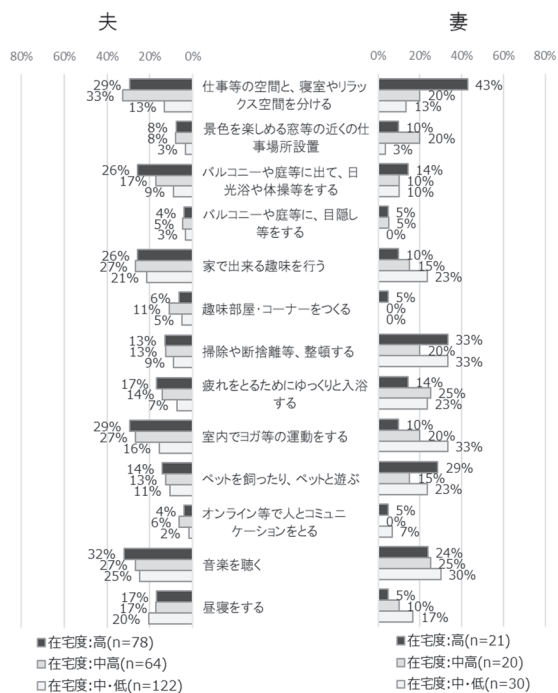


Fig.9 A change in one's mood while working from home

光浴や体操等をする」「室内で、ストレッチやヨガ等の運動をする」が在宅度:高及び中高で多く、夫は住宅内や敷地内に身体を動かす空間を必要としていると推察される。「音楽を聴く」は夫妻共に在宅度に関係なく2~3割が該当している。聞き取り調査において、事例Aは夫も妻も別々の居室で音楽をかけながら作業すると回答している。事例Aは1階の書斎で夫が、2階ダイニングで妻が仕事をしており、同時の在宅ワーク時は音が干渉しない別空間の確保が重要であるといえる。

事例A・Bの妻は共にヨガを気分転換に実施しており、事例Aはリビング階にある個室で、事例Bはリビングと、共用空間または、そこに近い空間の利用がみられた。また事例Bの妻は在宅ワークの椅子をバランスボールに変更し、日常的にストレッチをする等、運動不足解消に努めていた。更に、休憩時には気分転換のためにダイニングでテレビ視聴の他、洗濯物の取り込みや夕食作り、買い物等の家事を実施しており、休憩時間を有効活用し、仕事と家事の両立を図っていることが確認できた。

5 まとめ

本研究は、共働き世帯が暮らしやすい住環境整備の一案を提示することを目的に、戸建住宅に居住する在宅ワークを行う共働き世帯の仕事および家事の実態を把握した。

在宅ワークは2020年のコロナウイルス感染拡大に伴い開始した人が半数以上と最も多いものの、コロナ前からの実施者も2,3割と一定数確認できた。妻はフルタイム勤務者の在宅ワーク頻度が高く、在宅頻度が週4以上と高い場合、在宅時間は終日が多い傾向にあった。妻がフルタイム勤務で終日が在宅勤務である場合は、休憩時間や就業前後に育児や家事を効率的に行っている。夫も在宅勤務で育児や家事を分担する場合は、子どもにとって遅すぎない食事・就寝時間が可能になっていると推察される。

住宅内の在宅ワーク場所については、夫は在宅ワーク度により異なり、在宅度が高い場合は書斎等の個室利用、低い場合はダイニングテーブル利用が多い傾向であった。反対に妻は在宅度が高い場合で

もダイニングテーブル利用が多く、仕事の合間の家事実施と関連があると予想される。在宅ワーク場所は予備室の書斎化の他、未使用の子ども室や大規模収納の転用、居室の一部のワークスペース化により確保されていることから、居室の用途は限定せず、自由度のある計画が重要といえる。

夫で在宅ワーク度が高い場合は特に在宅ワーク環境整備に対する要望も多く、運動できる気分転換可能な空間確保も必要であるといえる。一方、妻は在宅ワーク環境よりも、在宅ワーク空間とリラクセス空間の分離を求めている。仕事時間の合間に家事も合理的に行いたいという要望もある場合は、家事空間との距離感への配慮も重要である。更に夫と妻が同時に在宅ワークを行う場合、オンライン会議時、休憩時やリラクセス時に生じる音の配慮も必要であり、空間分離や距離感の調整が望ましいといえる。

謝辞

本研究の一部は株式会社アキュラホーム（当時）と日本女子大学定行研究室による共同研究「ライフステージによる住みこなし実態に関する研究」によって得られた結果を再分析したものです。

本稿の調査においては、調査対象者の皆様に多大なご協力を賜りました。記して謝意を申し上げます。

<注>

- 1 内閣府 男女共同参画局「男女共同参画白書 令和5年版」
- 2 総務省統計局「社会生活基本調査」平成18年、平成23年、平成28年、令和3年
- 3 総務省「令和4年通信利用動向調査の結果」令和5年5月29日
- 4 株式会社アキュラホームは2023年3月1日から商号を「株式会社AQ Group」へ変更している。完全自由設計の注文住宅の建設を主たる事業とするなか、2014年6月に住生活研究所を設立し、以来、様々な分野の専門家と共に住まいと暮らしの研究を行い、世代を超えて長く快適に暮らすことができる豊かな住環境の実現を目指している。